

10 コミュニティビジネスについて

10-1 コミュニティビジネスの認知状況

◎ 「知らなかった」が68.8%

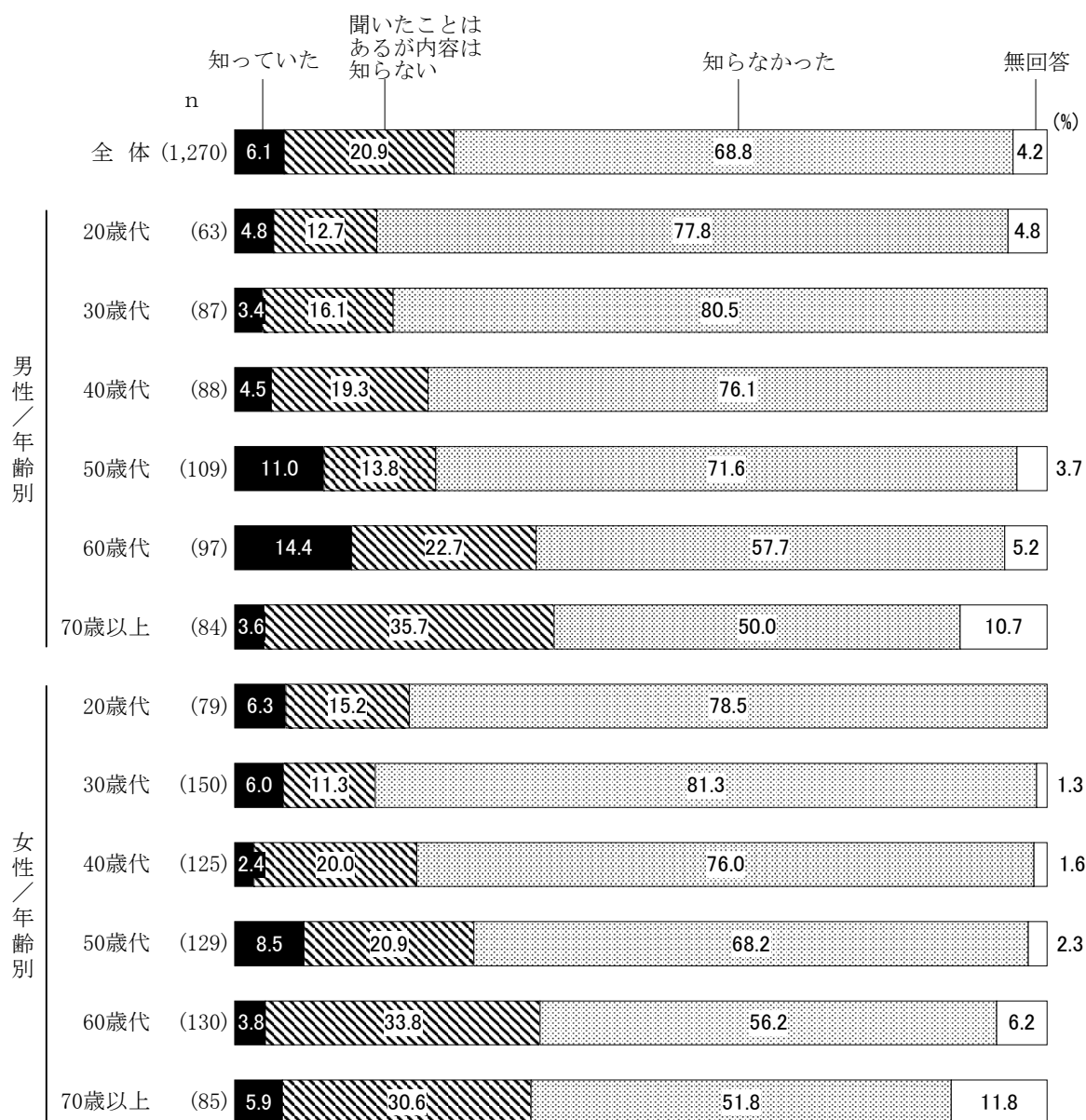
問 30 「コミュニティビジネス」という取り組みを知っていましたか。(○は1つ)

図表10-1 コミュニティビジネスの認知状況



コミュニティビジネスの認知状況は、「知っていた」(6.1%)は1割に満たない。また、「聞いたことはあるが内容は知らない」(20.9%)とあわせると、名称を知っている人は27.0%となっている。一方、「知らなかった」は68.8%を占めている。(図表10-1)

図表10-2 コミュニティビジネスの認知状況（性／年齢別）



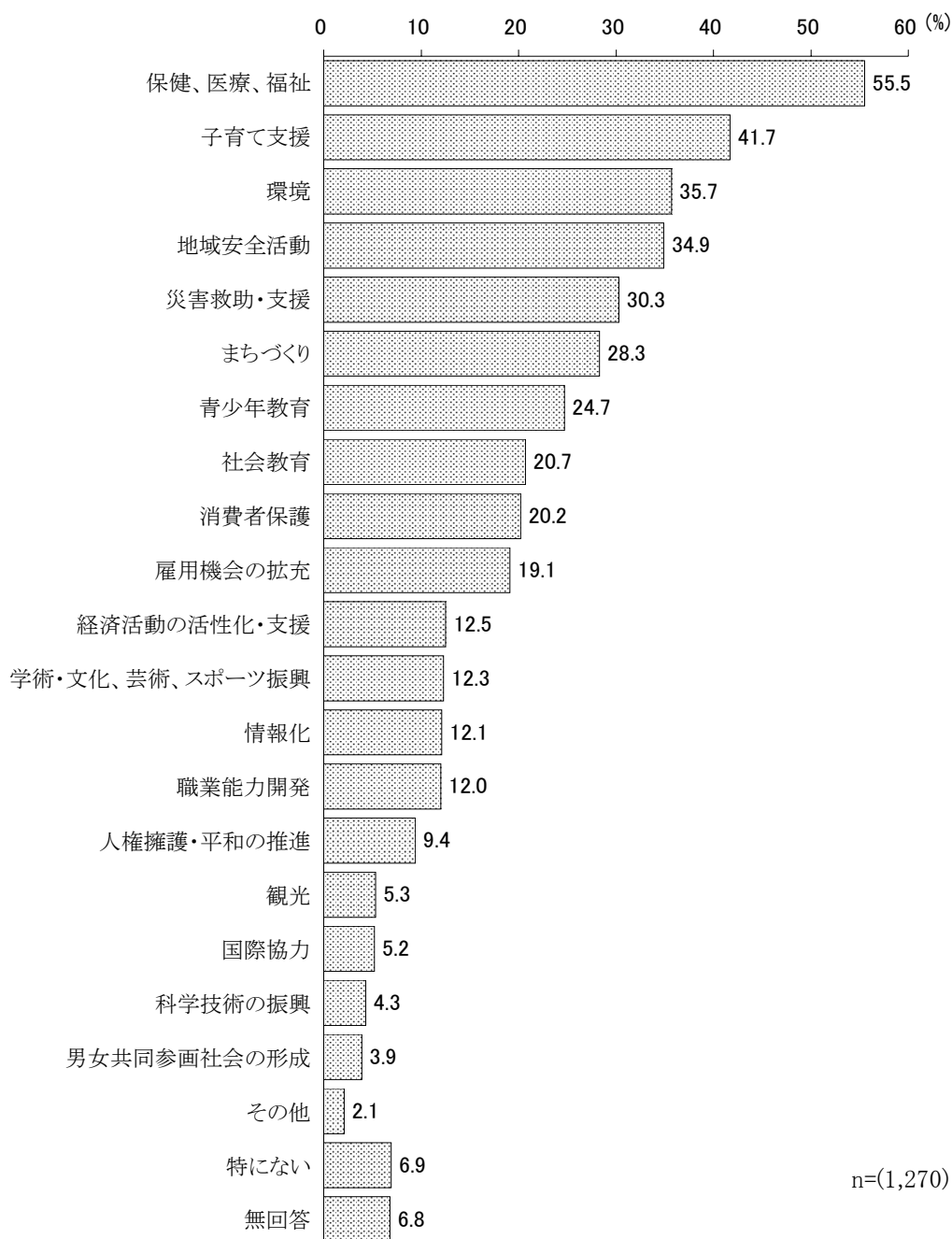
性／年齢別では、「知っていた」は男性の60歳代で1割台半ば、50歳代で1割を超えている。名称を知っている人は男女ともに60歳以上で多くなっている。一方、「知らなかった」は男女ともに20歳代から30歳代で多く、それぞれ8割前後となっている。(図表10-2)

10-2 身の回りにおいて解決すべき、実施すべき地域課題の有無

◎ 「保健、医療、福祉」が55.5%、「子育て支援」が41.7%

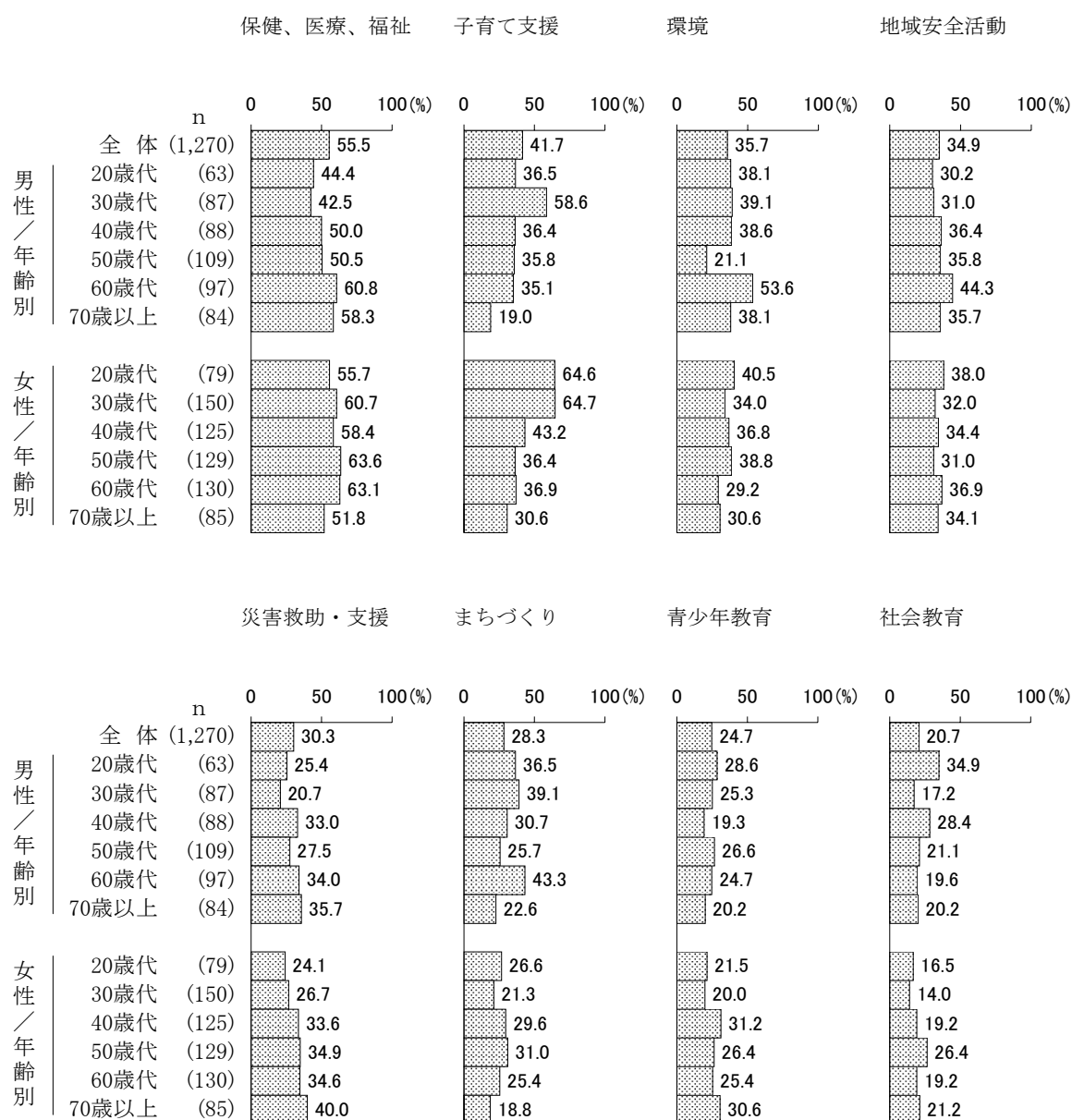
問31 次の分野のうち、あなたが身の回りにおいて解決すべき、もしくは実施する必要があると感じている地域課題はありますか。(あてはまるものすべてに○)

図表10-3 身の回りにおいて解決すべき、実施すべき地域課題の有無



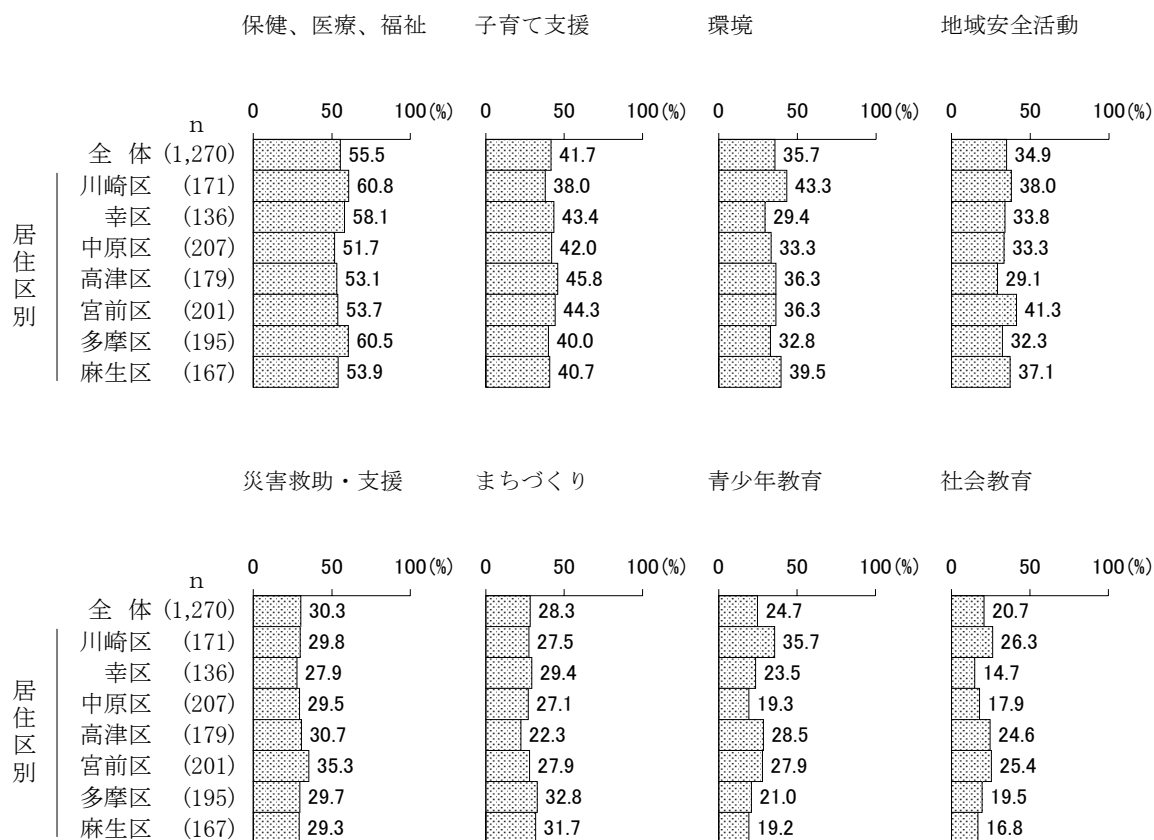
身の回りにおいて解決すべき、実施すべき地域課題は、「保健、医療、福祉」(55.5%)が半数を超えて最も多い。次いで、「子育て支援」(41.7%)が4割台、「環境」(35.7%)、「地域安全活動」(34.9%)、「災害救助・支援」(30.3%)が3割台となっている。以下、「まちづくり」(28.3%)、「青少年教育」(24.7%)、「社会教育」(20.7%)、「消費者保護」(20.2%)、「雇用機会の拡充」(19.1%)と続いている。(図表10-3)

図表10-4 身の回りにおいて解決すべき、実施すべき地域課題の有無（性／年齢別、上位8項目）



性／年齢別では、「保健、医療、福祉」は女性の50歳代と60歳代で6割台半ば、男性の60歳代と女性の30歳代で6割を超えている。「子育て支援」は女性の20歳代と30歳代で6割台半ば、男性の30歳代で6割近くと突出して多くなっている。「環境」は男性の60歳代で半数を超えている。「地域安全活動」、「まちづくり」は男性の60歳代で4割台半ばとなっている。（図表10-4）

図表10-5 身の回りにおいて解決すべき、実施すべき地域課題の有無（性／年齢別、上位8項目）



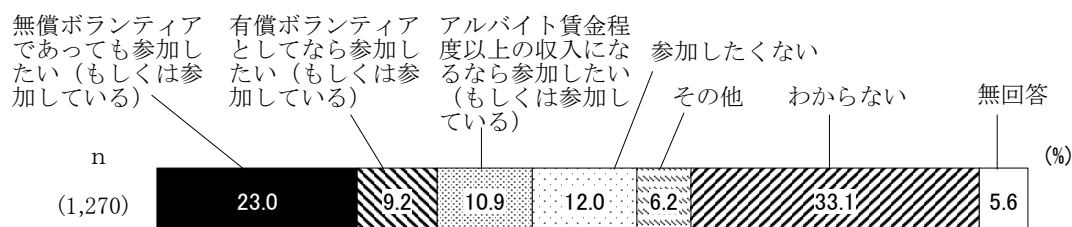
居住区別では、区によって大きな差はみられないが、「環境」は川崎区で4割台半ばとなっている。「地域安全活動」は宮前区で4割を超えている。「青少年教育」は川崎区で3割台半ばとなっている。(図表10-5)

10-3 地域課題についての取組みの活動参加意向

◎ <参加意向>がある人は4割を超える

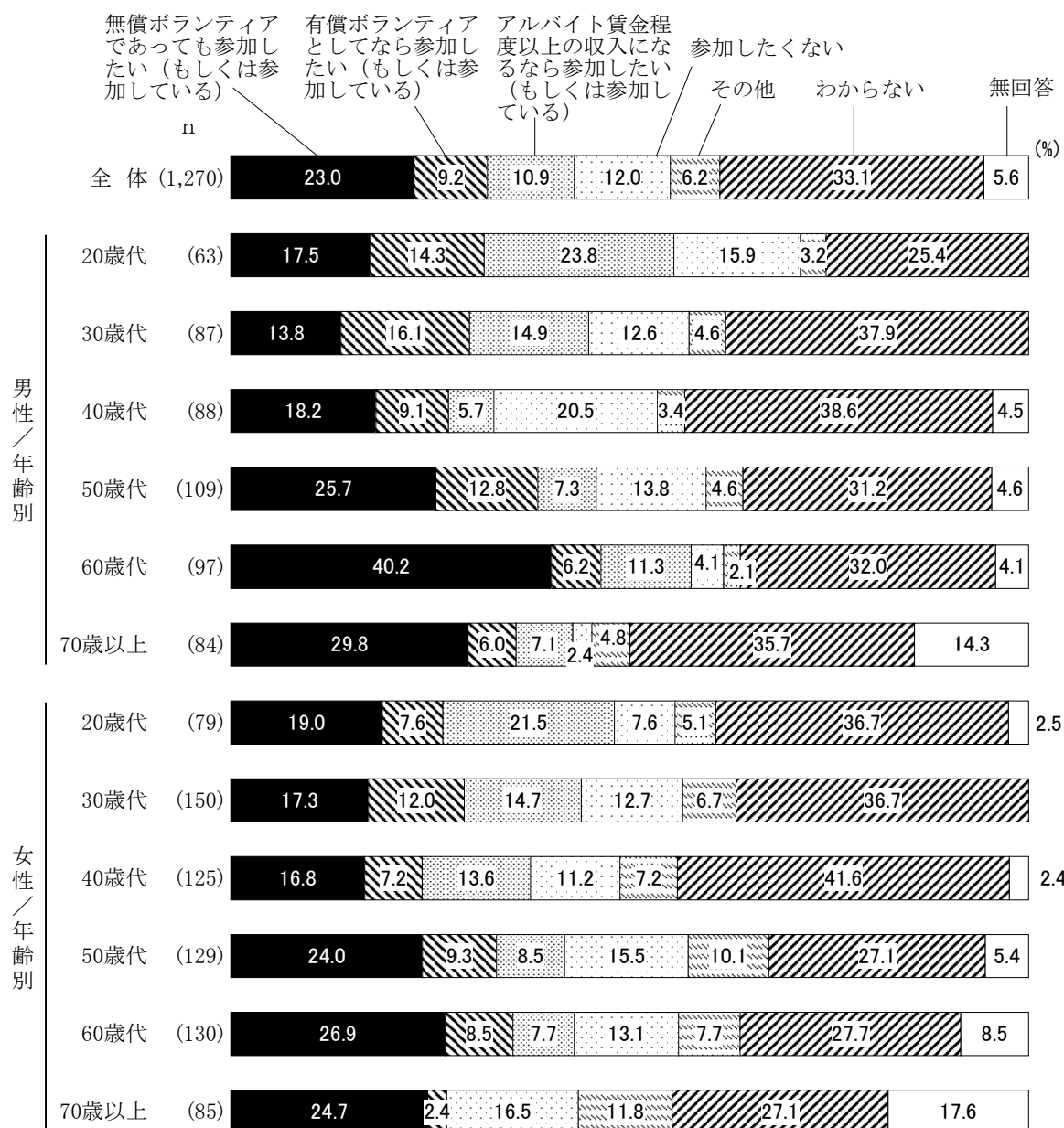
問 32 地域課題についての取組みが身近にあった場合、その活動に参加したいと思いますか。
(○は1つ)

図表10-6 地域課題についての取組みの活動参加意向



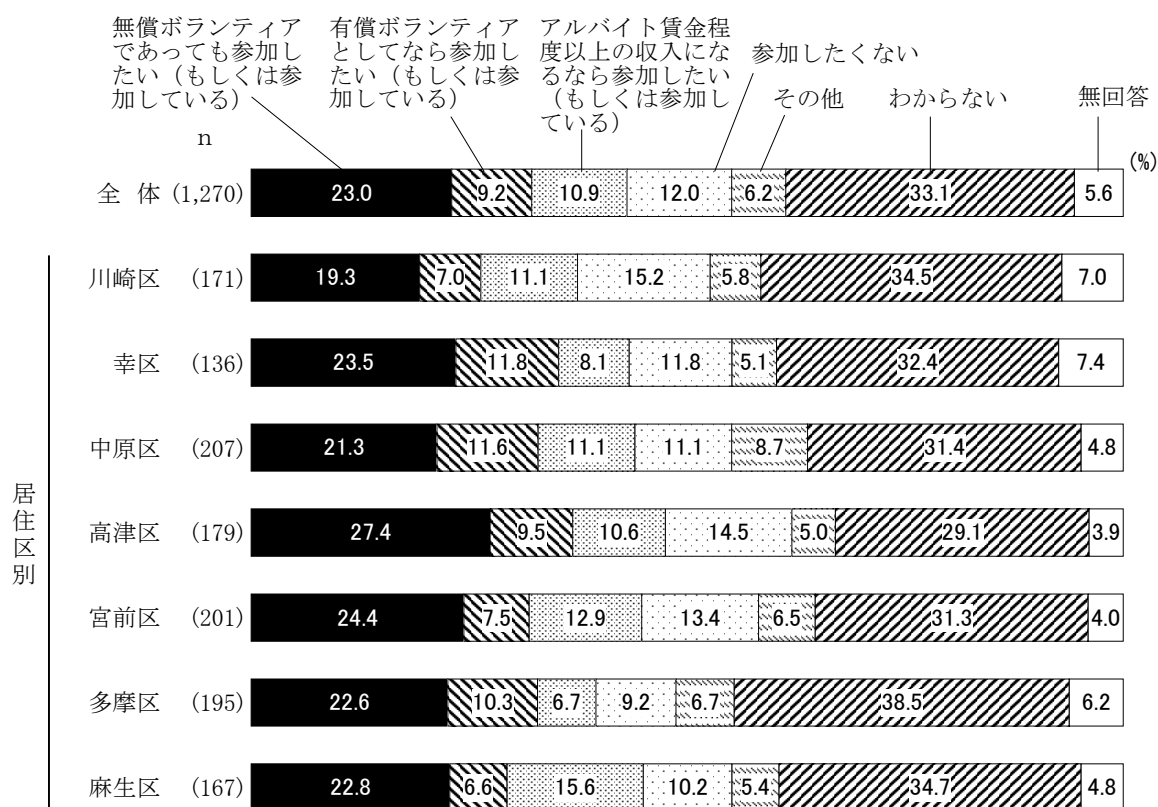
地域課題についての取組みの活動参加意向は、「無償ボランティアであっても参加したい(もしくは参加している)」(23.0%)、「有償ボランティアとしてなら参加したい(もしくは参加している)」(9.2%)、「アルバイト賃金程度以上の収入になるなら参加したい(もしくは参加している)」(10.9%)をあわせた<参加意向>は4割を超えている。また、「参加したくない」人は12.0%となっている。(図表10-6)

図表10-7 地域課題についての取組みの活動参加意向（性／年齢別）



性／年齢別では、「無償ボランティアであっても参加したい（もしくは参加している）」は男性の60歳代で4割を超えている。＜参加意向＞は男女ともに20歳代が多いが、そのうち2割以上が「アルバイト賃金程度以上の収入になるなら参加したい（もしくは参加している）」となっている。（図表10-7）

図表10－8 地域課題についての取組みの活動参加意向（居住区別）



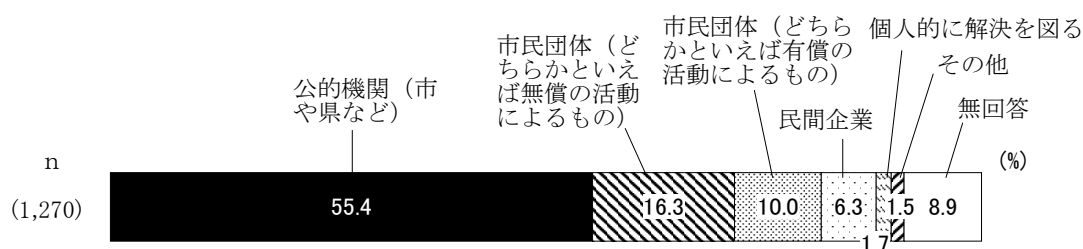
居住区別では、区によって大きな差はみられないが、＜参加意向＞は川崎区と多摩区では4割に満たず比較的少なくなっている。（図表10－8）

10-4 地域課題の解決を図る主体としてふさわしいと思うもの

◎ 「公的機関（市や県など）」が55.4%、＜市民団体＞は26.3%

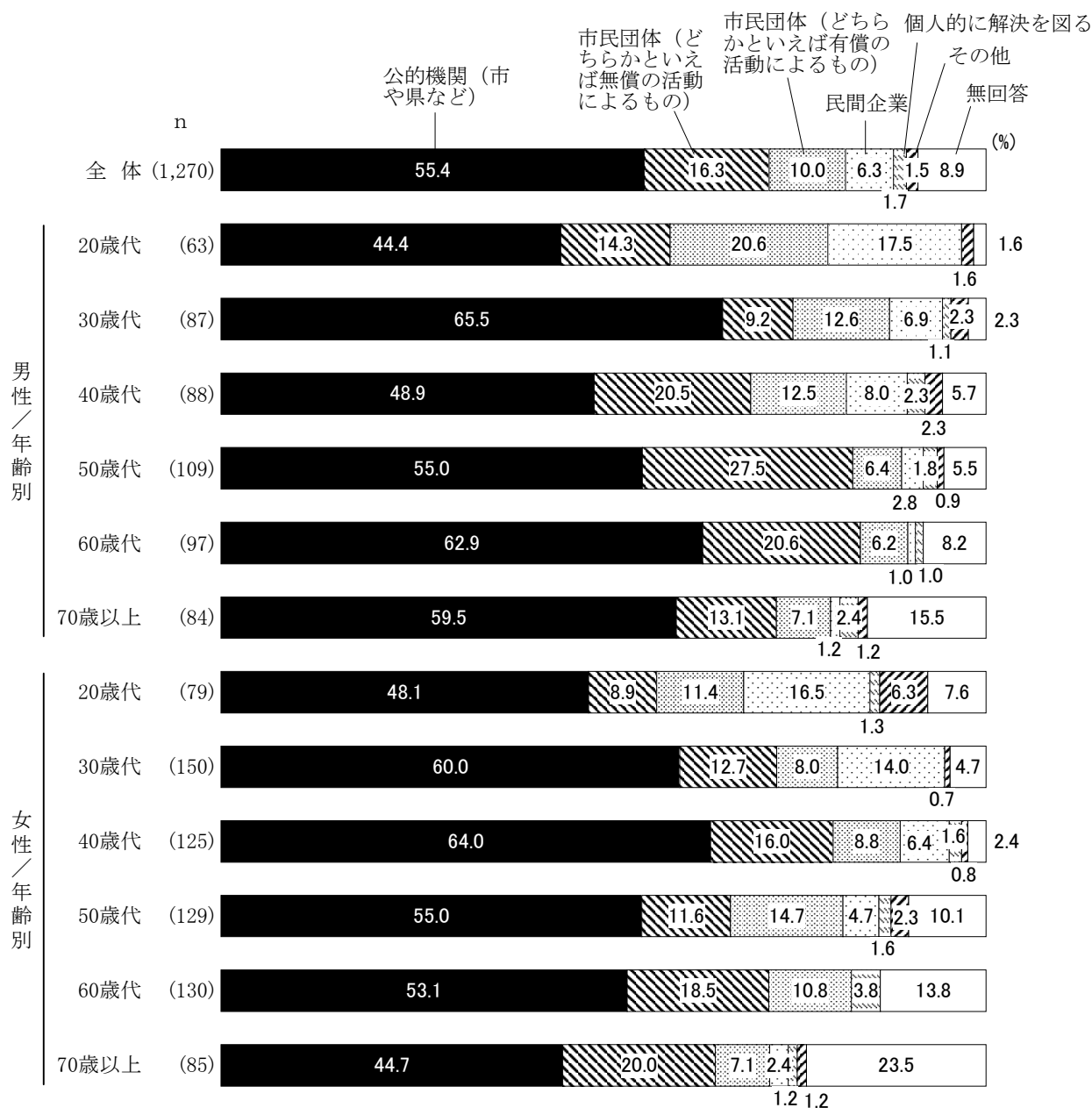
問 33 地域課題の解決を図る主体として、一番ふさわしいと思うものはどれですか。
(○は1つ)

図表10-9 地域課題の解決を図る主体としてふさわしいと思うもの



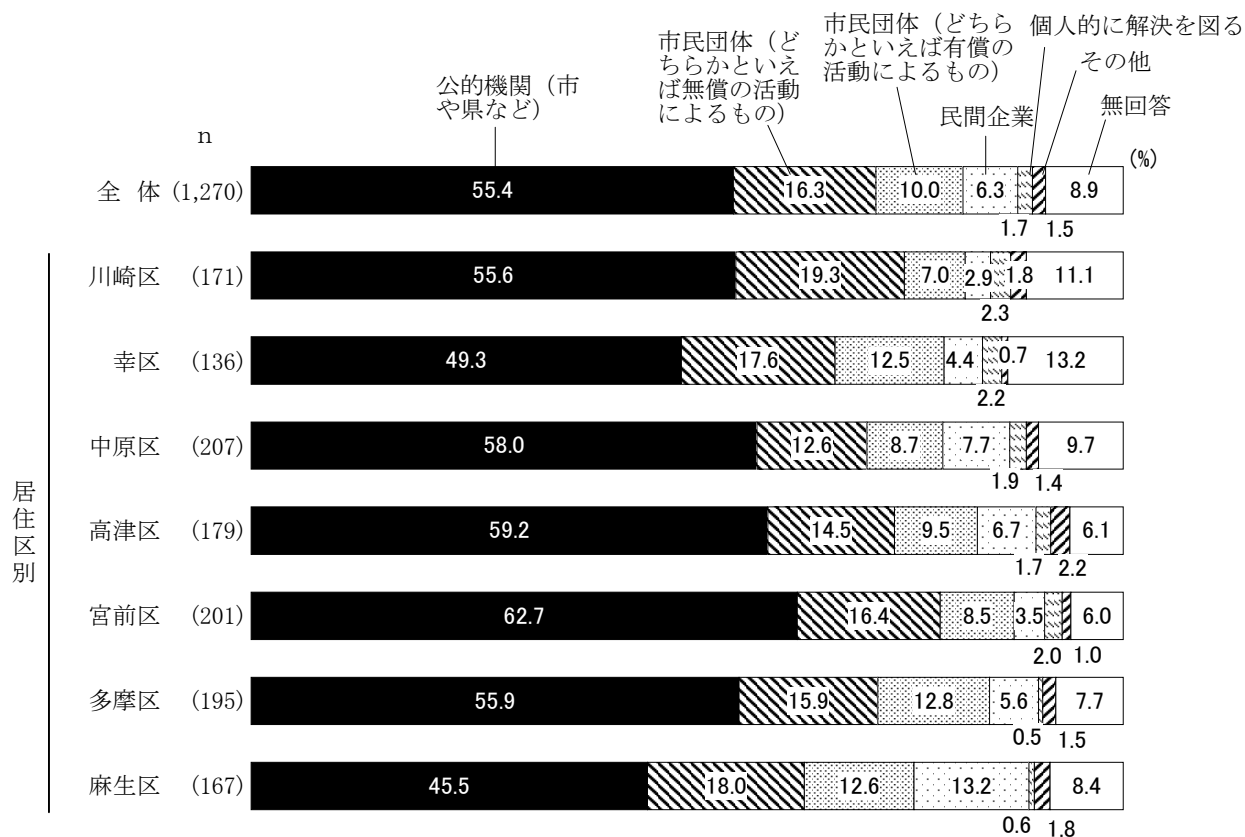
地域課題の解決を図る主体としてふさわしいと思うものは、「公的機関（市や県など）」が55.4%を占めている。「市民団体（どちらかといえば無償の活動によるもの）」（16.3%）と「市民団体（どちらかといえば有償の活動によるもの）」（10.0%）をあわせた＜市民団体＞は26.3%となっている。（図表10-9）

図表10-10 地域課題の解決を図る主体としてふさわしいと思うもの（性／年齢別）



性／年齢別では、「公的機関（市や県など）」は男性の30歳代と女性の40歳代で6割台半ば、男性の60歳代と女性の30歳代で6割を超えている。＜市民団体＞は男性の20歳代で3割台半ば、男性の40歳代で3割を超えている。（図表10-10）

図表10-11 地域課題の解決を図る主体としてふさわしいと思うもの（居住区別）



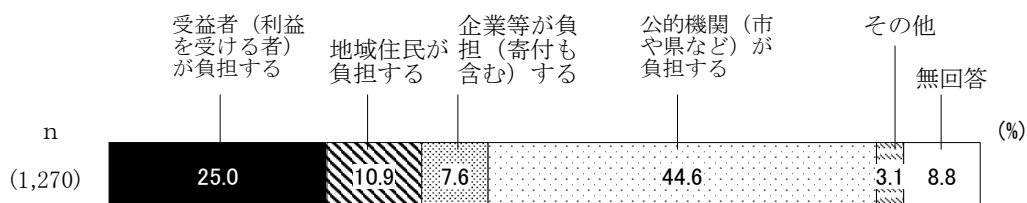
居住区別では、区によって大きな差はみられないが、「公的機関（市や県など）」は宮前区で6割を超えている。＜市民団体＞は幸区と麻生区で3割を超えている。（図表10-11）

10-5 地域課題の解決にかかる費用の負担について

◎ 「公的機関（市や県など）が負担する」が44.6%、「受益者（利益を受ける者）が負担する」が25.0%

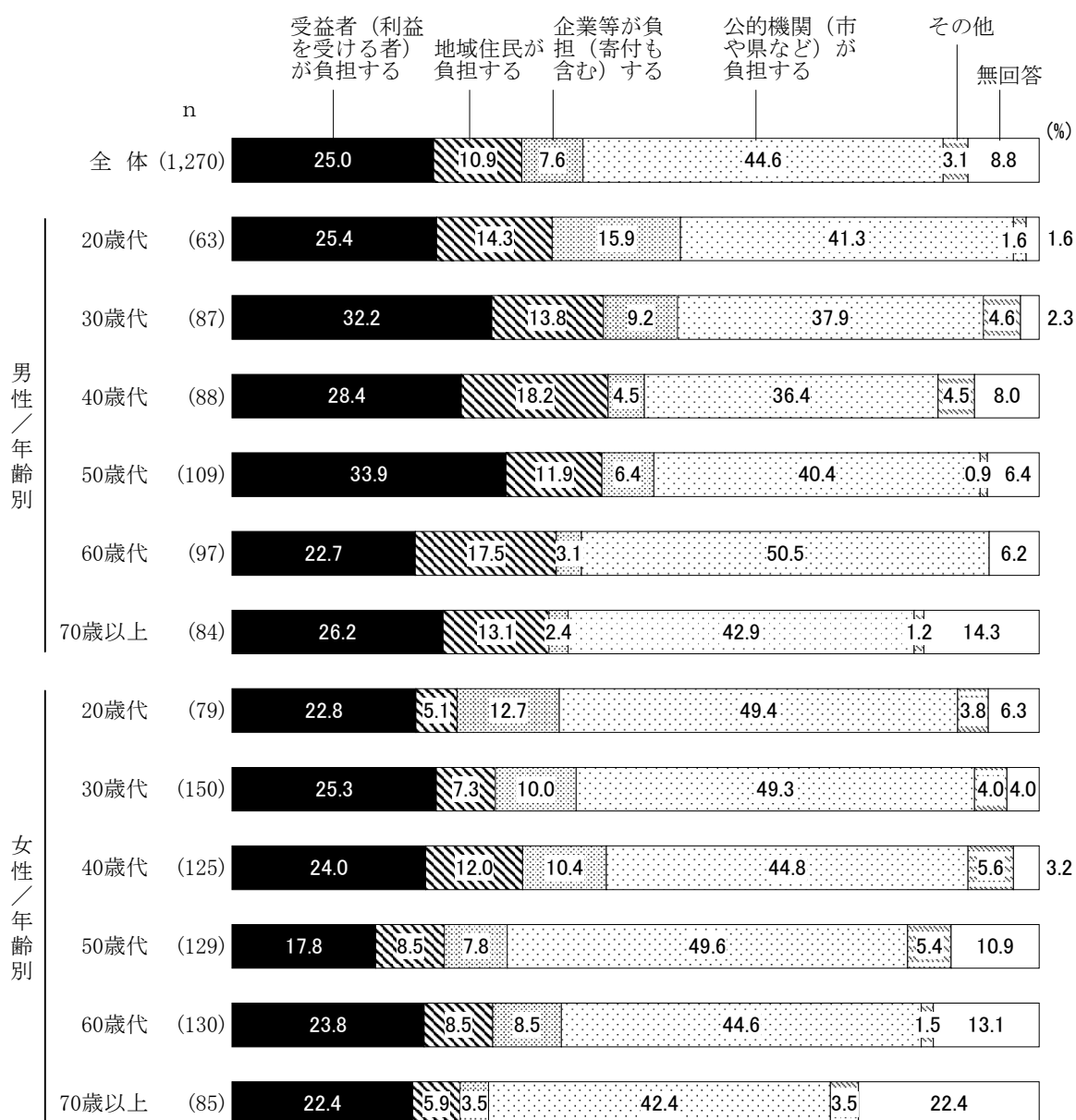
問 34 地域課題の解決にかかる費用の負担について、どう思いますか。（○は1つ）

図表10-12 地域課題の解決にかかる費用の負担について



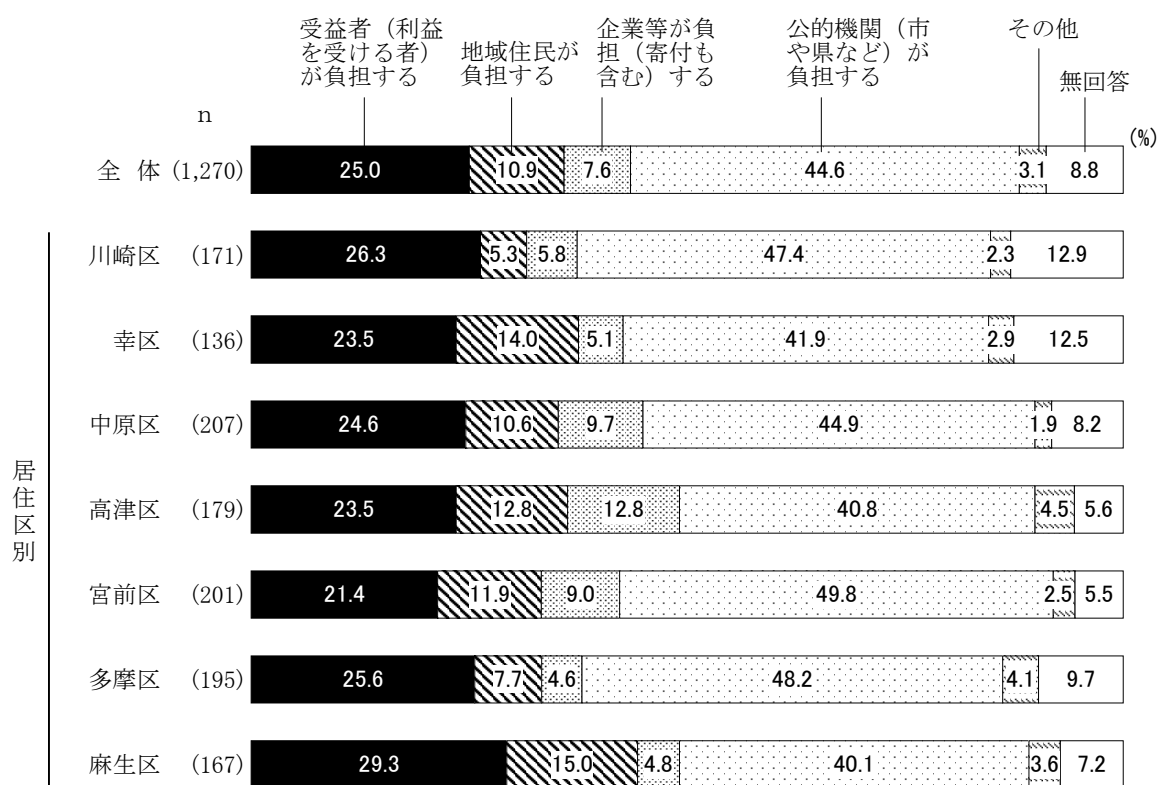
地域課題の解決にかかる費用の負担は、「公的機関（市や県など）が負担する」が44.6%、「受益者（利益を受ける者）が負担する」が25.0%、「地域住民が負担する」が10.9%、「企業等が負担（寄付も含む）する」が7.6%となっている。（図表10-12）

図表10-13 地域課題の解決にかかる費用の負担について（性／年齢別）



性／年齢別では、「受益者（利益を受ける者）が負担する」は男性の30歳代と男性の50歳代で3割台と比較的多い。「地域住民が負担する」は男性の40歳代と60歳代で2割に近い。「公的機関（市や県など）が負担する」は男性の60歳代で半数、女性の20歳代、30歳代、50歳代で半数に近い。（図表10-13）

図表10-14 地域課題の解決にかかる費用の負担について（居住区別）



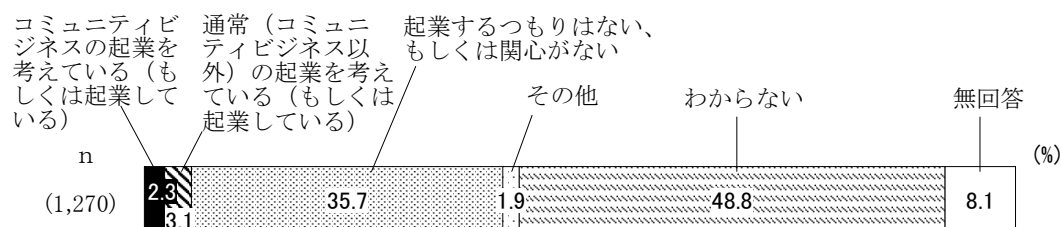
居住区別では、「受益者（利益を受ける者）が負担する」は麻生区で3割に近い。「地域住民が負担する」は幸区と麻生区で1割台半ばとなっている。「公的機関（市や県など）が負担する」は川崎区、宮前区、多摩区で半数に近い。（図表10-14）

10-6 コミュニティビジネスの起業意向

◎ 「起業するつもりはない、もしくは関心がない」が35.7%、「わからない」が48.8%

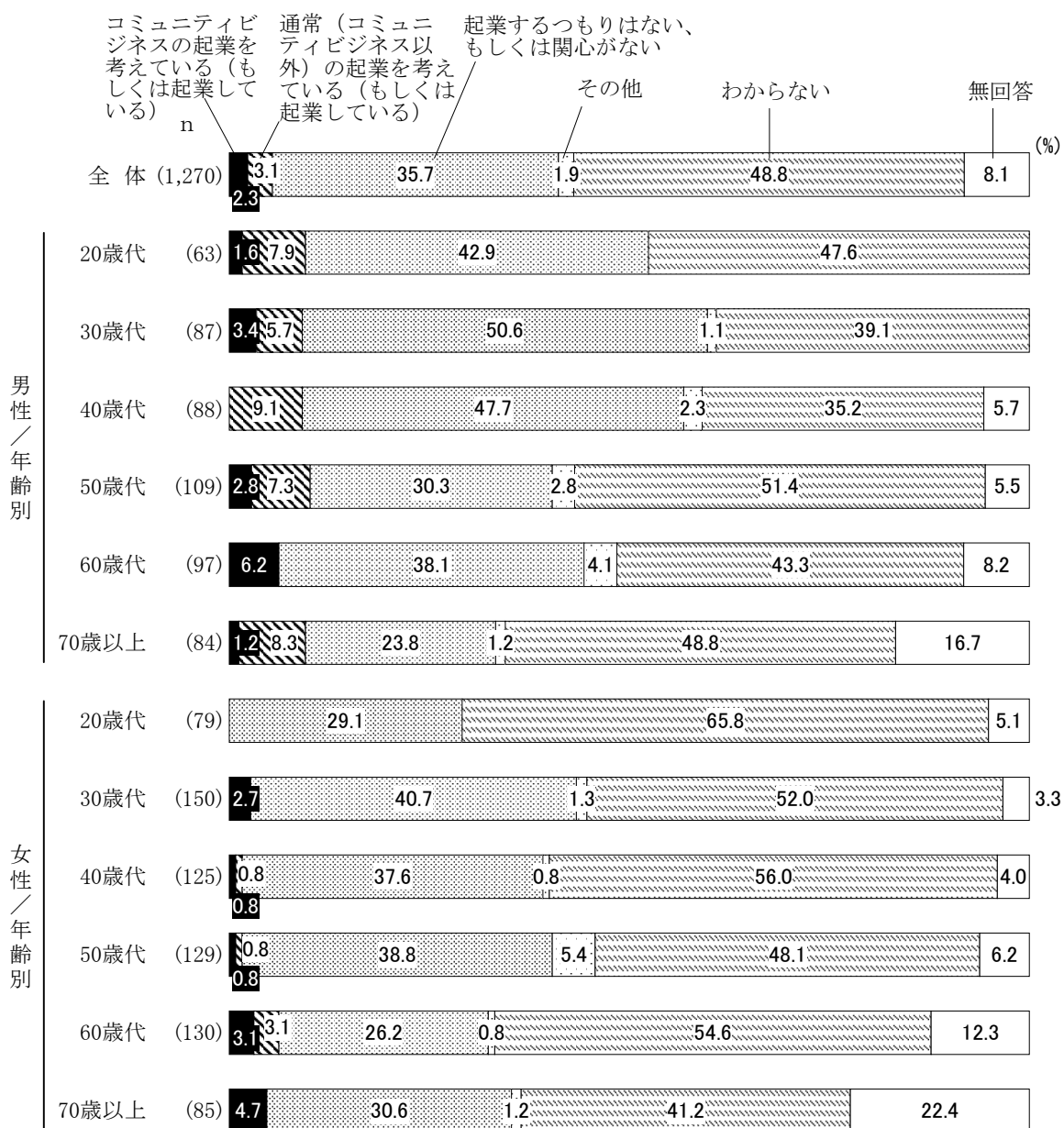
問 35 コミュニティビジネスの起業について、どう思いますか。（○は1つ）

図表10-15 コミュニティビジネスの起業意向



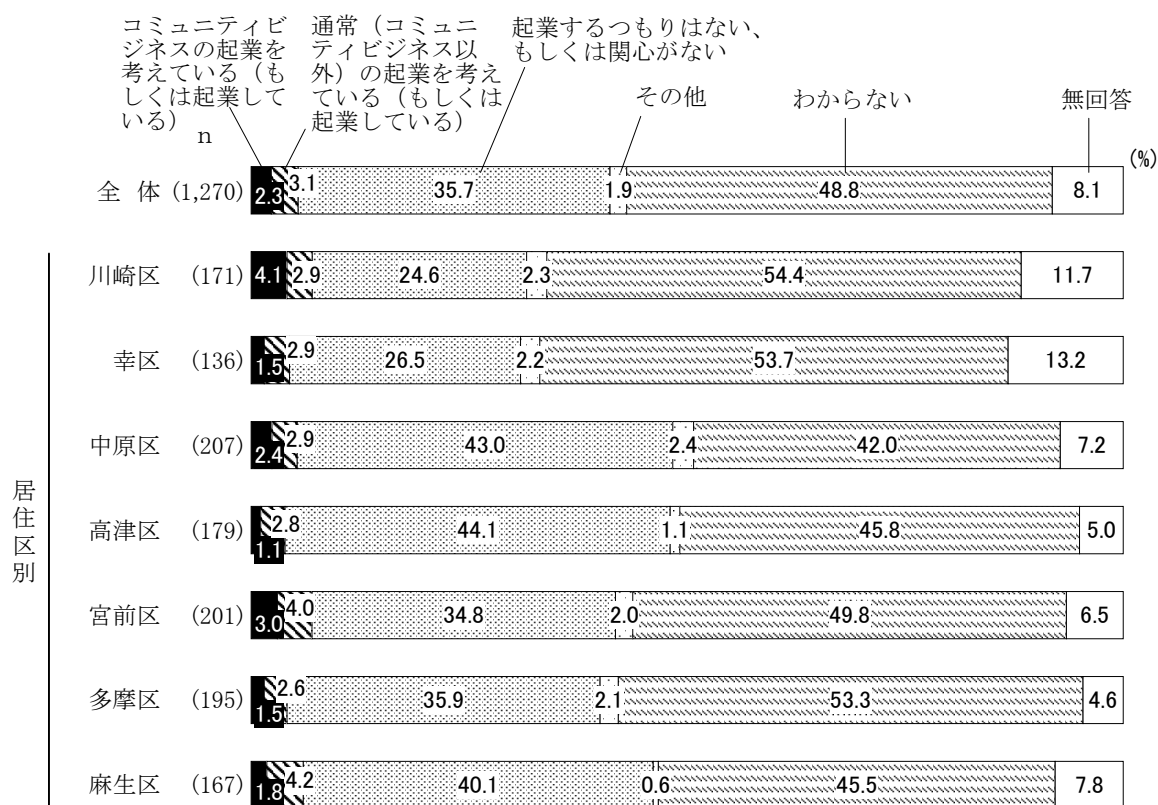
コミュニティビジネスの起業意向は、「コミュニティビジネスの起業を考えている（もしくは起業している）」が2.3%と1割に満たず、「起業するつもりはない、もしくは関心がない」が35.7%、「わからない」が48.8%となっている。（図表10-15）

図表10-16 コミュニティビジネスの起業意向（性／年齢別）



性／年齢別では、大きな差はみられないが、「起業するつもりはない、もしくは関心がない」は男性の30歳代と40歳代で半数前後と比較的多くなっている。（図表10-16）

図表10-17 コミュニティビジネスの起業意向（居住区別）



居住区別では、大きな差はみられないが、「起業するつもりはない、もしくは関心がない」は中原区と高津区で4割台半ばと比較的多くなっている。（図表10-17）